金融機関生産物をめぐる帰属措置についての川口試案に対する各委員のコメント

（第3次産業部会資料 No.3-3）

川口提案へのコメント

兵頭 委員

1. 役務計算は、国民所得計算を理論的にコンステントなものとするための補足的な修正手段にはならない。そのメリットは、国民所得計算におけるコンステントの増大にある。したがって、役務計算の取扱選択は、コンステントの増大の効果が役務計算導入に伴う負の効果を相殺して余りがあるか否かによって決されるべきである。いうまでもなく、国民所得計算が理論的に確定されていることが先決条件である。反対に、役務計算導入に伴う種々の難点を除きませんかに国民所得概念に意義務的変更を加えるならば、角を悩めて牛を殺す結果になりかねない。

2. 川口提案は、企業の支払利子が要費用であることを否定し、資金費用を原材料と同様に中間生産物とみなすものであるが、これは経済理論の裏付けのものに確立された国民所得概念に根拠から変更を加えることを意味する。 Bermuda, かりに資金費用を中間生産物とみなすならば、土地費用および労務費用もまた中間生産物とみなすべきではないであろう。これらの要費用のうち利子だけを除外する理由は何か、問題が基本的観念に関わるものであるだけに、便宜的観念からではなく、経済理論的に十分な根拠が示される必要がある。そうではない限り、川口提案は国民所得概念に意義務的変更を加えようとするものであるとの批判を免れないであろう。

3. 役務計算を金融機関の付加価値計算に導入する場合に生ずる種々の難点のうち、「役務計算の修正」はすでに述べた国民所得計算統一に伴うものであって、帰属計算に特有のものとはいいえない。また、運用利回りと預金利回りとの相対関係の変動によって国民所得と国民総生産の動向が変化したり、家計部門の消費関値に影響を及ぼしたりする点については、「役務サービス」を認めるか否かによってその評価が異なるのであって、「役務サービス」を認める立場からすれば、預金利回りと運用利回りとの相対関係の変動はサービス単価の変動にほかならず、単価の変動があるので数値上数字として総額を変化するはずである。この点を含む問題は「役務サービスの現実性」に帰する。

「役務サービス」の内容が曖昧であるとみられる理由は、カネと貨幣取引の裏付けがないこと、カネに対象が現状のサービスであるのほかに、運用利回りと預金利回りとの差額にきき合う難しいだけのサービスが果して預金者に対して行われているかどうか、という点にある。問題の焦点はここにあると思われる。し
かしこの難点は致命的なものではなく局部的なものである。な
どなら、制度的な措置にしかかわらず、わが国においてもまた親
近者と銀行からサービスを受けることは明らかに事実であり、
かっサービス消費のありのところ必ずサービス生産があることはい
うまでもないからである。

要するに、金融機関の付加価値計算に帰属計算を導入するのは、
然るべき十分の根拠があるのであって、この結果、国民所得計算
におけるコンシューマー増大の効果は、種々の難点に伴う負の
効果を相殺して余りがあるものと認められる。川口委員は局部的
な難点を除去せんとして、かえって国民所得計算における全体と
してのコンシューマーを変わめる結果を招く懸念があるよう
に思われる。

金融機関生産物をめぐる川口提案について

宮沢専門委員

(1) もともとN１や１０の国民経済計算の基本思想は、経済活動と
もっぱら生産と消費を離して表示する思考であり、両者の関に介在
する流通と資金の創出・兼介の活動を入れるべき「場」を積極的
に提示していない。この観点を踏みつけるためにとられている現行
方式は、帰属利子の派生にとどめて、金融機関をいわば「消費用役
生産業」とみなすやり方である。（銀行の運用利子と預金利子の
差額を消費者に帰属させる方式）。これは、便宜としての手段に
る点を制とすれば、多くの難点を生む方法であり、川口委員の現
行方式への批判と新方式の提案は、積極的な意義をもつものと評
価するべきである。

(2) 川口方式は、金融機関をもって、消費用役生産家とみなす代わ
りに、「生産用役生産業」として扱う（預金利子がコストで運用
利子が生産物とみる）方式である。ただ問題は、金融活動が経済
の生産的費用とをふんでいるということと、金融機関を生産
業として扱うべきということとは、必ずしも同義ではない、という
点である。したがってこの扱い方の中、やはり需要と供給が生す
る、その限界の具体的な一つの表現では、企業が金融機関に支払
う利子と企業利潤から再分配をとる一般的の理論的立場を、この方
式が改変せざるを得なくなっている点にあらわれている。

(3) 金融機関は、消費用役にせよ生産用役にせよ、もともとサービ
スを生産することと兼ねているとみるべき性格のものではない。
しかし実質問題として何らかの擬制的扱いをせざるを得ぬという

[参照文献]
のであれば、理路におおぶ計数上の不合理が少ない方法を選ぶべきである。しかし遠方の不合理な問題点のないものは、質の果なるもののが含まれているので、その判断はなかなか困難は性格を伴う。統計上の難点をとり除けば理論上の難点が新たに生ずるといったむいである。故三の延として、イギリス流に、帰属利子計算を停止する方の可否も、あわせて再考を要しよう。

（4）と記とは観点は異なるが、川口方式を１０分前の立場から踏めると、次の問題が生ずる。企業の支払利子率を利潤からの再分配をみず企業のコストとして中間経費に合めるすると、金融サービスの投入係数があらわれ、ところがこの投入係数は、各産業の金融債関への依存度の相違（自己資金と他人資金の増加の差）によって不安定化し、誤差を生む欠陥を必然的につながる。そしてこの誤差は、算出される逆行列係数のすべてに波及して影響を与えるので、１０分前にとても必ずしも正しいことではない。ここでも金融債関は、外生因に依っておいた方が無難である。

（5）ＮＩＩとＩＤに、生産と消費の間に存在する資金活動を含む本来の「場」で決して変に、金融業についての正面からの分析は、むしろマネー・フロー表によるべきである。そしてこのことに関連しては、次の点も提起されるよう。つまり、金融業の取り扱い方いかんについては、ＮＩＩとマネー・フロー表との統合という問題面からも検討されるべき側面がありはしないかという点である。

サービス業推計方法をめぐる問題点について。

（1）小委員会報告（公）と特に指摘されている三つの問題点のうち、「売上業」の生産従業員の３５年の数値が、（概念調整をほどこしためににおいても）３０年を含むの割合度における減少していることは、今日の売上業の実態からみて、公表にさいして取り扱いに注意を要する。３５年の推計値を採用するという立場をとることは、３０年推計方法が必ずしも不十分だということを承認することを意味するのではないか。こうした判断でよいか否かは検討を要する。

（2）「その他営業業」の３５年推計値も、３０年より減少している。これは推計基準の単位数に減少がみられたためとされているが、これに該当するべき平均売上高や給与額（とくにその利潤部分）の推計、および所得率の算出は、十分の根拠あるものと認められるかどうか。

（3）「対個人サービス業」の３５年推計値は、３０年にくらべ実に２、３倍増して推計された。これは３０年の推計方法に問題があったためにとされているが、どの点に著しい不備があっただのが、これを今次推計との対比において明示する必要があるだろう。

（4）一般に、各産業の３０年推計と３５年推計との比較にかんし、（1）概念上の整理の如何、（2）推計の方法と資料の差異、（3）推計の程度の等級の区分、その他について、一覧的に対比した表を作成し、推計上の問題点のポイントを明記して疑点を明らかにする用意を整えられることを希望する。
帰属利子の取扱いに関する検討事項

（第3次産業部会資料 N6.4-1）

/ 現行方式の問題点と川口方式

金融業の活動は、実質的に国民という所有者から取得した所有の再分配によって行われていると考えられるが、これをそのまま現行の帰属概念として受け入れる金融業の合理化にはマイナスがある。しかしこのような取り扱いが現行の帰属計算によりなされると、金融業について合理化することは不可能である。この点を改善するために、金融業について帰属計算が行われるようにとした。

SNAではこの帰属計算の採用を断念しているが、この点に関し様々な議論があり、資本利子によって進行されているところである。なおこの議論では原則的にはこの方法を採用することとしているが、制度の相違、統計資料の差異を理解の上、どうもむしろ同一の考え方をとっている。特に英米では、銀行業については純正のまま採用している。（注1）

わが国では現在、いちおうSNAの方法を採用しているが、わが国の金融機関の役割は、米英などとばかりやや少ない性格をもっているので、預金者にのみ銀行の「生产者」を帰属させるというSNAの方法は問題がさらにおろそかとされることがある。ところがSNAの原理を忠实に適用すると、まだ銀行の活動している金融機関がすぐに分かち、それを部分によってさらに強調することが必要となる。このさいとときに問題となるのは政府の預金者としての帰属事項と、預金業者をおこしやすい政府出資の金融機関の取り扱いである。

川口提案は、现行方式への批判とその解決方法について詳細的に説明されている。提案は現行方式の改善、家計などとの関連を実現的に、より有効にとらえている。提案は示唆にかかわうべきであった方式と考えられる。しかし、同業は企業の帰属計算の体系をくずし、現行の帰属計算における問題点を指摘する必要がある。最近金融業の支払利息の取り扱いについてSNAや米英方式と全く対衝であること、その点からみて帰属計算の難点があり、官庁の効率統計として採用するのはむしろ問題とおもわれる。

そこで現行方式の根本的改訂の問題は将来にゆずり、しつかっては帰属の技術的な分野を重視することとする。このさいSNAの原理を示唆が帰属計算の範囲はどこまで拡張するか、その範囲の基準はどこでおくべきか、その問題について以下検討をおこなうこととする。

（注1） もとえは、1946年ノルンテンの「米国国民経済計算審査会委員会」の報告書No.14を主な基調を踏まえた特殊問題。金融的計算方法の取扱いの考察。

（注2） イギリス方式。
イギリス方式では、保険業についても剥離計算をおこ
ない。他の金融機関についてはそれをおこさない。した
がって分配国民所得国民支出と金融業の帰属 KRK、 剰余
サービスも含まれず。また産業別国民所得（組みかえ）は
次のように算出、表示されている。

産業源泉別国民所得

保険、銀行、金融業（不動産業含む）

1. Income from employment 322
2. Gross profits and other income 367
3. Rent 169
4. Adjustment for net interest -353
5. Joint contribution to gross
domestic product 71

イギリス政府は、金融業について帰属計算をおこせない
理由を次のように述べている。「このように解決の方法（
帰属サービスの取り扱い）を一つ選んだ場合、これを貫
くとき」とすると、「金融サービス」の手数料（charge）を
順次産業または部門に配分することが必要になる。このよ
うに配分を決定する変動の影響はあくまで存在しない。

年間ほぼ400万ポンドに達するこれらの帰属手数料に
ついて、税制に従って配分をおこなうことは、金融機関
等の相対的に欠損するようにして表現されるパラドックス
よりももっとミスステリードことなるであろう。

※ 「SNAやOEEの標準方式はこの原則や金融手数
料の帰属をおこせることを効果し、この手続きは各産業
または税制の観点における税法と比較して選択するよう
示唆している。」(National
Income Statistics 11 Central Statistical office,
1956. 455ページ)

2 保険帰属利息の変更

N々に記載される帰属利息はいわゆる帰属収益または仕訳
するためであると政府金融機関も「要出」するものに
小括することができる。現行N々推計において手数料
利息を計上され、一般政府公務においては全く考慮されていない。S
N々の原理をさらに一貫させた採用するとすれば、要訳分についても若干の乘算があり、また現行推計においても新たに計上する必要が生ずるであろう。このように観点から、いま、現行推計で計上
されているものを削除しているものは、削除されれば合致のとおりで
ある。
（注）カッコ内数字は35年度繰入ベースの換算額

単位：億円
3 債権子計上の範囲の基準
金融機関における受取人とはいは投資のため移転（予金、売買、換算、金融機関など）の一部または全部が家計および一般政府によって設定されているもので、その額のすべてについて家計および一般政府における債権計上をおこなうべきかどうか、という問題を含まねばならない。

もし、予金台に対してだけではなく、予金以外のすべての債権のうちでも受取人を考慮することになると、これからの債権の償還者、その金融機関からつけるサービスの実施はなかという問題が生ずる。

銀行が、予金台提供するサービスは「予金の信用にともなう小切手承認、売買業務、取引サービス」であると言われているが、予金以外の債権のうちでも受取人を考慮することになると、簡単な一見、不思議を探たして不明確な問題を生むことになり、さらにその措置は試みて困難となるであろう。

そこでこの債権計上の範囲について、そんなかたの限界をもうけるとすれば、金融機関の提供するサービスの内容とまた、予金業務そのもの（予金台にサービスを提供するものとする）と、その他のものにわけてその限界を考察するの要がようやくみられるとされる。

「予金業務を営むもの」については、原則として債権者を計上して、これをすべて予金台に「販売」することとして、「その他のもの」についてはは債権の性格をそれぞれ検討していただくと、その承否を実施するという方法が考えられる。

「その他のもの」について現行排計で計上されているのは、金融信託、生命保険である。

○ 債務者、配当の科課の控除等項目として貯蓄の消費者金融利子を計上しているので、それとの見直しでは極くわずかにしかみわない。

信託・米英等の金融機関（このあいは銀行予金と同様である）を含めて、株等の取引（個人の集団としての売上）をするのでは、相互生保と同様にしっかり計上されることとなる。

生命保険… SNAでも明示しているかを採用することとする。

○ 排行方式における排計計算の延長の可能性を含む提案
現行排計で債権計上の範囲から取除いている金融機関のみのものについては、前掲3を含めない基準を適用し、債権計上をおこなうべきか否かを判断すると次のようになる。なお提案のうえでは計上すべきものか、基盤資料の決定基準があるものがある。

<p>| | | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>政府金融機関</td>
<td>取扱えない。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>-------------</td>
<td>-------------</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>一般政府分</td>
<td>○普通年金　資料上問題があるが、観点的には生命簡易保険保険と同様、家計分として全額計上すべきである。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>民間金融機関</td>
<td>○市中金等　一般政府（地方分）の子金についても、サービスの提供があると認めて帰属子金を計上する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○市中金等　子金報酬を行うものの帰属を採用する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>政府金融機関</td>
<td>○資金運用部、その他の　予金業務を行なっていないから、原則として帰属を採用しない。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

本部会では、上記の判断をしたとして帰属計算の範囲を拡大することを了承したが、一般政府分については、なお問題があるところので、財政分科会等さらに検討をかかせることとした。
推計方法関係
<table>
<thead>
<tr>
<th>行業分類</th>
<th>近傍</th>
<th>(1)</th>
<th>(2)</th>
<th>(3) [1(1)+(2)]</th>
<th>(4) [1(1)+(2)]</th>
<th>(5)</th>
<th>(6)</th>
<th>(7)</th>
<th>(8)</th>
<th>(9)</th>
<th>(10)</th>
<th>(11)</th>
<th>(12)</th>
<th>(13)</th>
<th>(14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>金融保険業部門の産出配分表（昭和35年度）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 1,000万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行業分類</th>
<th>近傍</th>
<th>(1)</th>
<th>(2)</th>
<th>(3) [1(1)+(2)]</th>
<th>(4) [1(1)+(2)]</th>
<th>(5)</th>
<th>(6)</th>
<th>(7)</th>
<th>(8)</th>
<th>(9)</th>
<th>(10)</th>
<th>(11)</th>
<th>(12)</th>
<th>(13)</th>
<th>(14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>金融保険業部門の産出配分表（昭和35年度）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 1,000万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行業分類</th>
<th>近傍</th>
<th>(1)</th>
<th>(2)</th>
<th>(3) [1(1)+(2)]</th>
<th>(4) [1(1)+(2)]</th>
<th>(5)</th>
<th>(6)</th>
<th>(7)</th>
<th>(8)</th>
<th>(9)</th>
<th>(10)</th>
<th>(11)</th>
<th>(12)</th>
<th>(13)</th>
<th>(14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>金融保険業部門の産出配分表（昭和35年度）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 1,000万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行業分類</th>
<th>近傍</th>
<th>(1)</th>
<th>(2)</th>
<th>(3) [1(1)+(2)]</th>
<th>(4) [1(1)+(2)]</th>
<th>(5)</th>
<th>(6)</th>
<th>(7)</th>
<th>(8)</th>
<th>(9)</th>
<th>(10)</th>
<th>(11)</th>
<th>(12)</th>
<th>(13)</th>
<th>(14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>金融保険業部門の産出配分表（昭和35年度）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 1,000万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行業分類</th>
<th>近傍</th>
<th>(1)</th>
<th>(2)</th>
<th>(3) [1(1)+(2)]</th>
<th>(4) [1(1)+(2)]</th>
<th>(5)</th>
<th>(6)</th>
<th>(7)</th>
<th>(8)</th>
<th>(9)</th>
<th>(10)</th>
<th>(11)</th>
<th>(12)</th>
<th>(13)</th>
<th>(14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>金融保険業部門の産出配分表（昭和35年度）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 1,000万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行業分類</th>
<th>近傍</th>
<th>(1)</th>
<th>(2)</th>
<th>(3) [1(1)+(2)]</th>
<th>(4) [1(1)+(2)]</th>
<th>(5)</th>
<th>(6)</th>
<th>(7)</th>
<th>(8)</th>
<th>(9)</th>
<th>(10)</th>
<th>(11)</th>
<th>(12)</th>
<th>(13)</th>
<th>(14)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>金融保険業部門の産出配分表（昭和35年度）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 1,000万円</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>金融機関内部分</td>
<td>(1)</td>
<td>(2)</td>
<td>(3)</td>
<td>(4)</td>
<td>(5)</td>
<td>(6)</td>
<td>(7)</td>
<td>(8)</td>
<td>(9)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------------</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td>-----</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(単位：100万円)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2. 厚生金融機関等、他(A1の他)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>A 市中金融機関</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>信用金庫</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>信用組合</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>信託</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保険</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td>525.400</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td>1050.800</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計比</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td>(100%)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: 厚生金融機関等、他に厚生サービス(計1.626)として計上されている。
金融・保険業部門 産出・配分表 堆計方法

（第3次産業部会資料 No.2-4）

銀行、組合銀行などの各種金融機関の幾何計算書からもとめた産出額に、個人、法人別保険金額を増加、または保険金額をもとにして算出した家計、企業、政府等の比率を乗じて、産出額が経済主体別に分配される過程をマトリックス形式にまとめた。

経済主体別分割割合

<table>
<thead>
<tr>
<th>内容</th>
<th>共通指数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 政府金融機関</td>
<td>56.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 銀行、保険業</td>
<td>3.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 厚生保険</td>
<td>24.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>4. その他特別会計</td>
<td>6.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 政府関係機関、資金等</td>
<td>1.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>6. 自己資金</td>
<td>4.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

政府金融機関 (A+D) 66.0%
一般政府 (B+C+E) 34.0%

A. 森林保険
B. 出口保険
C. 木災害保険
D. 全国一般政府に政財津発として付与
E. 中小企業融資保証保険
F. 農業共助再保険
G. 政府関係金融機関
H. 日本銀行

日本の銀行における政府資金と金融機関資金の配分予算 Campo それぞれ 3.8% および 6.2% で配分し、これを一般政府と金融機関に計上した。

(Ctd)
日本の銀行

この部分は日本銀行資金配置表（36年）によって、金融機関別でなく経年的に
とらえ、産出額を政府金融機関23%、政策金融機関28%、政府一般財政28%、個人
企業28%、国企業28%の割合で配分した。資金配置表による分担割合は以下の
とおり。

<table>
<thead>
<tr>
<th>財源別部</th>
<th>政府一般部</th>
<th>(単位：億円)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産出金</td>
<td>20,581</td>
<td>1,072</td>
</tr>
<tr>
<td>資産入金</td>
<td>20,581</td>
<td>28,781</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>28,781</td>
<td>100%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

信用金庫および信保協同組合

現金調査により、家計20%、個人企業23%、残りを
すべて法人企業として配分した。

労働金庫

現金調査により、家計26%とし、残りをすべて法人企業
として配分した。

信保協同組合

個人消費支出に計上される借金残高を債権者別に
して、家計分、個人企業分、金融機関分のそれぞれの割合を判明
するので、これによって割合を検討し、残りをすべて法人企業
として配分した。

国民所得の個人消費支出に計上される借金残高を債権者別に
して、家計分、個人企業分、金融機関分のそれぞれの割合を判明
するので、これによって割合を検討し、残りをすべて法人企業
として配分した。

2. 民間金融機関

A. 市中金融機関

(all)
農協組

85年農業経済調査の農家一戸当たり収出に関する調査から、
家計分率 82.1%、個人企業分率 23.9%（うち商工組合所得分率 26.0%）とされた。

具体的にこれを見るとつきのとおり。

<table>
<thead>
<tr>
<th>営業分</th>
<th>253,733 B+C+D+E</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業所得</td>
<td>217,240 B</td>
</tr>
<tr>
<td>林業所得</td>
<td>25,749</td>
</tr>
<tr>
<td>林業収入</td>
<td>2,643</td>
</tr>
<tr>
<td>林業支出</td>
<td>23,100 C</td>
</tr>
<tr>
<td>水産業所得</td>
<td>5,176</td>
</tr>
<tr>
<td>水産業収入</td>
<td>1,345</td>
</tr>
<tr>
<td>水産業支出</td>
<td>3,831 D</td>
</tr>
<tr>
<td>商工組合所得</td>
<td>23,967</td>
</tr>
<tr>
<td>収入</td>
<td>23,967（正常支出）</td>
</tr>
<tr>
<td>支出</td>
<td>16,603（通常負担）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>13,662 E</td>
</tr>
</tbody>
</table>

家計分率 = 162,964 / 422,657 = 38.1%

企業分率 = 253,733 / 422,657 = 60.7%

うち商工組合所得分率 = 26.0%

注

産業分類における産業別の経済主体別の構成比率により、家計 12.2%、個人経営 43.8%、法人 32.0%の割合で配分した。

信農連

全額金融機関に配分した。

農工中金

個人企業 50%、法人企業 50%とした。

農水中金

政府補助金分は日本銀行資本金融資（注）によって一般政府と政府金融機関に配分し、残額はすべて金融機関分とした。

B. その他金融機関

証券会社

大幅利差高取引「株主分散状況」調査により、家計分 42.5%、法人分 25%、金融機関 22.5%、政策および地方公共団体 10%とした。

証券金融公社、取引所

金融機関分とした。
質問

質問の設問に関してアンケートにより、家計分35%とし、自己資金25%を金融機関、残りは25%として、個人企業と一般政府に分割した。

個人業者と法人業者、それぞれ50%としました。

日本信販

照会調査により、手数料における会員分と店舗分の割合を参考に分割した。

なおこの割合は、家計90%、店舗10%である。

C 保険業

生命保険

個人の集団によって運営されているものとみなされているため、全額家計に配分した。

損害保険

被保険者は照会調査による保険対象者数を保険の構成割合から家計90%、個人業者25%とし、残りをすべて法人業者に配分した。

農業共済保険

目下実行中。

注

政府予託金利息の源泉と配分

日本銀行法予託金（35年分）によれば、その源泉は（預金残高）がつぎのとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：億円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全額</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>短期予託金</td>
</tr>
<tr>
<td>貯蓄予託金</td>
</tr>
<tr>
<td>政府予託金</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：略語を含む。

この割合を本表における産出額に基づいて全額および農業の政府予託金利息をもとめ、30%は資質運用部（政府金融機構）、40%は政府一般部とし、20%は公社と公団および地方公共団体とした。

II 一般政府の産出額の配分について

日本信販調査における政府一般部においては政府金融機関、公社、地方公共団体以外の政府機関がすべて含まれているため、国民所得の数値を加算する際の政府の概念（非企業会計計）と合致しない。

したがって、政府一般部と地方公共団体の産出額をとりに、一般政府の産出額として一部を除き政府予託金利息の分を政府一般に配分し、政府予託金利息の産出額のみを、政府一般の産出額として計上し、最終的な算出を行ない、一般政府を政府企業と政府として表記する予定である。